

「仙台・羅須地人協会」セミナー「大内秀明経済学の解説」 第10回(2025・6/19)

大内秀明著『恐慌論の形成』(日本評論社、2005年)を読む(その1)

—第1部「利潤率低下問題」をめぐる二つの潮流—古典派経済学vs反古典派経済学

報告：栗田康之

はじめに—本書「序文」より—

本書出版の「経緯」

本書(『恐慌論の形成—ニューエコノミーと景気循環の衰滅—』)の「序文」は、「本書は、1964年末に出版した拙著『価値論の形成』(東京大学出版会)の姉妹書である」の一文で始められている。『価値論の形成』は大内先生の博士論文を著書として出版したものであるが、それは東大大学院の「宇野〔宇野弘蔵〕先生のゼミ」において自らの「研究テーマ」を「宇野『価値論』について、もっぱら理論形成史的なアプローチで検証をこころみることにした」研究の「成果」である。

『価値論の形成』の「姉妹書」である『恐慌論の形成』は、前者から「40年以上の歳月」を経て出版されたが、「宇野『恐慌論』に対象を移して、同じように理論形成史的アプローチをこころみ」た研究の成果である。

⇒『価値論の形成』と同じく『恐慌論の形成』も宇野の経済理論をいわば「到達点」とする「理論形成史」〔古典派経済学→マルクス→宇野〕の視点から、その学説史的正統性と理論的正当性を「検証」しようと試みた「研究」といってよいであろう。

本書の「内容」

本書は、第I部～第III部の三部からなる。

第I部 「利潤率低下問題」をめぐる二つの潮流—古典派経済学vs反古典派経済学

第II部 恐慌・革命テーゼから周期的恐慌の理論へ—K. マルクスの景気循環論

第III部 恐慌の形態変化から景気循環の衰滅へ—バブル経済とニューエコノミー

補論 経済学史における理論と思想—その課題と方法

第I部は、経済学史における「利潤率低下問題」をテーマとしているが、「リカードvsマルサス論争など、ここに以後のすべての経済学説の対立や論争の源流があったように思う」と、特にリカードとマルサスの論争を重視している。

第II部は、「本書の本論である」。ここでは、マルクスの「恐慌論の形成」を跡づける作業がなされるが、それは同時に、「宇野『恐慌論』の資本過剰論、とりわけ「資本の絶対的過剰生産」の理論形成の追跡にほかならない」とマルクスから宇野への理論継承〔マルクス→宇野の「理論形成史」〕を分析している。

第III部では、マルクス以降の「恐慌論論争」、さらに「ポスト冷戦の90年代」における「ニューエコノミー」論が検討される。

以下、まず第I部について解説する。

## 第 I 部 「利潤率低下問題」をめぐる二つの潮流—古典派経済学vs反古典派経済学〔1～68頁〕

### 序論〔2～5頁〕

第 I 部の序論では、まず現代の資本主義経済と現代経済学の動向を概観して、本論の「理論形成史」（経済学史）への基本的視点を定めている。

#### 〈現代の先進国経済の動向〉（2頁）

1970年代・欧米「先進国」では、戦後の経済成長の「行き詰まり」による「スタグフレーション」〔スタグネーション（経済の停滞）とインフレーション（物価上昇の継続）の共存〕が発生。

1980—90年代・日本をはじめ「バブル経済」の表面化、とくに「90年代」には「ポスト冷戦〔ソ連・東欧の「ソ連型社会主義」の崩壊による「冷戦」の終結〕による経済のグローバル化は、バブル経済のグローバル化を招き、さらにインターネットなど「IT革命」もまた「ITバブル」とむすびついた。「中国など東アジアの工業化によるめざましい経済発展とは対照的に、総じて先進国経済は長期不況と停滞に苦悩してきた」。

#### 〈現代の経済学の動向〉（2～3頁）

スタグフレーションのもとで、「戦後の高度成長の政策体系の基礎づけとなっていたケインズ理論＝有効需要の理論〔生産物やサービスへの単なる欲望ではなくそれらへの貨幣の支出としての需要＝「有効需要」が社会の総生産（GDP）を決定するという理論〕の限界が強調され、「ケインズ主義」への批判が高まる→「小さな政府」を主張するフリードマンらの「マネタリズム」〔貨幣（通貨）の存在量（マネー・ストック）が物価水準を決めるという貨幣数量説の現代版。財政政策を無効とし貨幣量の増加率を実質経済成長率に応じて一定に保つことを主張〕や「合理的期待形成」〔人々は可能なかぎり情報を獲得し、経済理論による合理的な予想（期待）にもとづいて行動すると想定する学派、新古典派経済学の現代版〕などの「供給サイドの経済学」が台頭し、主流派を形成。

⇒なお1970年代以降も、マルクス派以外でも、ポスト・ケインズ派と総称される「異端派」が主流「新古典派」に対して抵抗し続けて、今日に至っている。また、マルクスの影響を受けたフランスのレギュラシオン学派やアメリカのSSA理論の流行もあった。さらに近年は、ポスト・ケインズ派の一分派ともいえる「MMT」の貨幣論や財政論が注目を集めている。また、格差の拡大や環境問題との関係でマルクスにへの関心も復活している。本書によってそれらを検討するための理論的視点を獲得できることが期待される。

〈古典派経済学vs反古典派経済学〉（3～4頁）〔現代から18世紀～19世紀初めの古典派経済学の時代へ話が移る〕

「供給サイドの経済学」による「有効需要の理論」への批判は、アダム・スミスによる重商主義への批判に始まる。

他方で、スミスを継承したリカードの「供給サイドの経済学」（「生産と供給の経済学」）に対してベイリーやマルサスは「需要サイド」（「消費と需要のサイド」）から批判する。

この第 I 部でとり上げる「利潤率低下の問題」も「利潤率の低下の主要な要因を外部の有効需要の変化に求めるか、それとも生産内部に求めるかの差異」による「学説対立」。

## 第1章 利子率低下から利潤率低下へ—D.ヒュームとA.スミスのアプローチ— (7～25頁)

### 〔1〕ヒュームの利子率低下論 (7～14頁)

マルクスによれば、「利潤率低下法則」は「アダム・スミス以来の全経済学が、その解決をめぐる旋回している神秘をなす」(『資本論』第3巻、第3篇)

「スミスからリカードへの古典派経済学」と「マルサスなど反古典派」の対立＝「価値論」や「貨幣論」とともに「利潤率低下問題」をめぐる学説の対立 (7頁)。

スミスにおける「利潤率低下問題」＝「多分に利子率の低下問題」→ヒュームに遡る  
〈ヒュームの利子論〉

ヒューム・「貨幣はたんに流通の媒介手段であり、名目的な価格表示の手段にすぎない」→「貨幣の過多は利子率とは関係がない」→「低い利子率」は「金銀の増加からではなく、工業と商業との進歩から生じてくる」と主張 (8～9頁)。

ヒューム・「貨幣の機能を「流通手段〔交換手段〕」の機能に「一面化」→「貯蓄手段(蓄蔵手段)」〔＝商品販売で得た貨幣を他の商品の購入に支出せずに貯蓄する〕や「支払い手段」〔商品の掛け売り・掛け買いによって発生した債権・債務関係を精算するための決済手段〕の機能(マルクスの「貨幣としての貨幣」の機能)が欠落→貨幣の「投資」にかかわる「資金としての役割」が視野に入らない→「貨幣論」と「利子論」が切れてたまたまで「利子率の変化」が論じられる (10頁)。

ヒュームにおいては、時代的制約から「貨幣的富が商業的富の原始的蓄積として論じられている」→「この商業的富＝貨幣的富の蓄積増大こそ、資金供給の増加と利子率の低下の原因として強調される」(12頁)

他方、商業の発展による「競争関係」は利潤率を低下させる→利子率の低下と同時に利潤率の低下 (12～3頁)。

「ヒューム利子率の理論的限界」＝「いまなおイギリスが産業革命前夜だった」という「歴史的限界」(13頁)を反映。

### 〔2〕スミスの利潤率低下論 (14～7頁)

スミスの『国富論』〔＝『諸国民の富』、1776年〕についてみると、「スミスは、ヒュームの利潤率の理解とは異なり、労賃と利潤の対抗関係を明確に視野に入れている」(14頁)。

すなわち、「資本蓄積」→「賃金支払いにあてられるファンド〔基金〕が増加」→「賃金で生活する者への需要」の増加→「労働力の不足」→「資本家の競争激化」→「賃金の上昇」→「利潤率の低下」と説明している (15～6頁)。

この「利潤率の低下」の説明は、マルクスのいわゆる「資本構成不変の蓄積」だけの説明で、「資本構成高度化」による「相対的過剰人口」〔失業人口〕の形成→賃金抑制の過程が説明されていない。

しかし、それはスミスの「時代的制約」＝「生産力発展の中心に分業をおいて、まだ機械をおくことができなかった」(16頁)〔イギリスの産業革命が開始されたばかりの時期〕ことによる。

### 〔3〕利子率の変動と利潤率の変化 (17～9頁)

スミスの『国富論』第2篇〔「資財の性質、蓄積および用途について」〕の第4章「利付き貸付資本について」の部分では、「年々の生産物が増加して国富が増進」→「地主や冒険

商人などの貨幣所有者」による「貸付資金が増大」→「利子は低下」(17～8頁)と論じている。

〔2〕でみたように、スミスは「資本蓄積にともなう競争が激化」や「労賃の上昇」によって「利潤率は低下」すると考えるので、「利潤率は低下し、そのために利子率もまた低下しなければならない」(18頁)と主張。

しかし、スミスの時代には「資本主義の産業資本としての確立」は「不十分」で「近代的金融システムも未完成」→「資本蓄積」における「産業資本」「商業資本」「貸付資本」の運動の関連は「十分には説明していない」→「利潤率と利子率の対抗関係」による「景気循環の説明」には進めなかった(19頁)。

但し、「スミスが、ヒュームと比べてより立ち入ったかたちで利子率の変動を利潤率の変化にもとづいて説明しようとした点は評価されるべき」また「利潤率の変動」の「背後」に「労賃上昇」があったことを指摘した点は「注目にあたいする」(19頁)。

#### 〔4〕スミスの資本主義発展像(20～22頁)

スミスの「利潤率低下論」は、「利子率」と「利潤率」の「傾向的低下」、「資本の過剰による人口の過剰」その前提にある「前期的な貨幣資本家の資金の過剰」→「資本主義の停滞という悲観的な将来」の「予想」(22頁)になっている。

#### 〔5〕重商主義から自由主義への発展(22～5頁)

スミスは「自然法論〔自然法思想〕」の見地から、「経済現象のなかにも自然秩序」があり「経済発展」すると考えた→「楽観主義者スミス」の「経済像」が生まれた。

にもかかわらず、スミスが「利潤率低下」の事実をみとめたのはどうしてか？

それは、彼がヒュームの見地を継承して「利潤率の低下を利子率の低下としてとらえていたことと関係する」(22頁)。

スミスは、「利子率の低下」が「利潤率の低下」にもかかわらず、「投資の拡大」による「資本主義の経済発展」をもたらすとみていた。→スミスにおいては「利潤率の低下にもかかわらず資本主義の将来像はきわめて明るいものになる」(23頁)。

なお、「利子率の低下による有効需要の拡大と資本主義の発展」という点では、「重商主義学説」および「ケインズ学説」と「共通」する。しかし、「重商主義的な見解とスミスとのちがいは、利子率の低下による有効需要の拡大が、たんなる消費の拡大ではなく、むしろ産業的な投資の拡大としてとらえられていた点にあった」(23頁)。

→スミスは「重商主義から自由主義への経済学説の転換をはかった代表者だった」(24頁)

## 第2章 供給サイドの経済学の源流— J.B.セーとD.リカードの立場(27～47頁)

### 〔1〕セーの販路説(27～33頁)

スミスの「利潤率低下論」を「継承」した者としては、「まずリカードを上げなければならない」。しかし、その前に「セーの理論を簡単にみておく必要がある」。(27頁)

それは、「セーの販路説」こそ「古典派経済学全体をつらぬく理論的な基本線」であり、リカードの「利潤率低下論」の基礎にもセーの「販路説」(27頁)があったからである。

また、「ケインズは『一般理論』〔『雇用・利子および貨幣の一般理論』1936年〕において有効需要の理論を展開するさい」まず、古典派経済学の基礎にある「三つの想定」(注1)の

ひとつとして「供給はそれ自らの需要を創造する」という「販路説」をとりあげて批判している。

⇒「販路説」＝「セーの法則」＝販売で得た貨幣は必ず支出されるから販売（供給）は購買（需要）を生み、社会全体では両者は必ず均衡するという「需給均衡論」

そこで、ひとまずセーの「販路説」を検討する必要がある。

### 〈販路説（セー法則）の誤り〉

この理論では、「貨幣がたんなる商品流通の媒介物としての流通手段に矮小化され、商品にたいする貨幣の特有な機能が無視されている」（28頁）。

①まず「商品の売買」においては「価値の代表物である貨幣によって商品は購買されるのであって、購買力はあくまでも貨幣にあたえられる」〔マルクス「価値形態論」→「一般的等価形態」（他のすべての商品と交換可能）の地位を独占した「貨幣」による需要→「商品売買」は単なる物々交換には還元できない〕。

②しかも、「貨幣」は「蓄蔵手段—マルクスのいわゆる蓄蔵手段—として貯蓄されることもある。貯蓄されてしまえば、商品が生産されたとしても、それにたいする貨幣の購買力は実現されず、需要も形成されない」（28頁）。

したがって、「セーの法則は、商品流通の形態的機構を十分に理解していなかったものであり、その点では販路説をそのまま受け入れるわけにはいかない」（28頁）。

### 「産業資本」によるセー法則の成立

しかし、資本主義経済は、「労働力の商品化」によって「産業資本」を成立させ、「社会のあらゆる生産部門をとらえ、社会的再生産を支配する」（29頁）ことになる。

→「一時的、部分的な〔需給〕不均衡があつたにしても、それを資本の移動によって調整し」、「再生産表式」にみられるような社会的な「需給一致の機構」を確保できる。

→したがって、「セー法則が結果的に成立するといってもいい」（29頁）。

しかし、それは「流通形態上の機構を無視し、いわば需給一致の結果だけを一面的に抽象して法則化した」にすぎない。さらに、「生産物としての商品相互の交換ばかりでなく」、「労働力商品の売買」（29頁）も問題になる。セーは、労働者、資本家、地主をすべて「生産者」と呼んで、いずれの生産者も「非物質的な生産用役としての効用を売り」、他の生産物を買うという。

セーは、「労働力商品についても、また土地についても、産業資本がどのような機構で処理しているかを何ら考察することなく、販路説を無条件に基本原理とした点において、重大な誤りを犯していた」（33頁）。

⇒「一時的、部分的な〔需給〕不均衡」があつても「資本の移動」によって「セー法則が結果的に成立するといってもいい」といってよいのか。労働力の商品化を前提とする恐慌・景気循環の展開をつうじて、好況末期の投機的な在庫形成や恐慌時の投げ売りも通して、需給不均衡は調節されると説明した方がよいのではないか。→第2部、第3部の恐慌論の展開につながる論点。

### 〔2〕利潤と賃金の内在的対立（33～40頁）

リカードは、セーの「販路説」を「きわめて重要な原理」として継承した。しかし、セーの効用価値説を批判して「スミスから継承した投下労働価値説」を「堅持」した（33～4頁）。

リカード理論の「特色」は、「投下労働価値説」にもとづいて「賃金と利潤の対立」を「解明」した点にある。

ところで、リカードは「資本の蓄積による経済成長の進むなかで、その対立〔賃金と利潤の対立〕をどうみていたのか」(36頁)。それについて、まず『経済学および課税の原理』の第5章「賃金論」をみる。

そこでは賃金〔労働の価格〕について、「労働の自然価格」〔労働者とその家族の生活の維持に必要な生活物資の価格によって決まる賃金水準〕と「労働の市場価格」〔労働に対する需要と供給で変動する賃金〕を区別する。また後者の「労働の自然価格」を決める「主要な商品」〔生活物資〕は「食糧農産物」〔穀物〕だとする。

そのうえで、「資本蓄積による経済の拡大成長→労働者の雇用増と労働力不足→劣等地への生産拡張による生産能率〔労働生産性〕の低下、収穫逡減→〔穀物価格の上昇→賃金水準の上昇と地代(差額地代)の増大→〕剰余生産物の相対的減少と資本蓄積の停滞」と展開する。これが「リカードの理論的な道筋である」(39頁)。

〔3〕リカードの利潤率低下法則(40～44頁)〔ここではリカード『経済学および課税の原理』の第6章「利潤論」を中心に検討している。〕

リカードは資本蓄積〔利潤(および地代)の貯蓄→資本への転化〕の進行による利潤率の低下を〔上述の流れによって〕次のように展開する。

「資本蓄積が進行」→「傾向的には土地生産力の逡減」→「農産物の商品価値は上昇」→「地代は増加」「賃金」については、「生活資料が一定であるにもかかわらず労働の価値だけは上昇」→「利潤率」は「傾向的低下」(42頁)

リカードは、そのような利潤率の「傾向的低下」によって「資本蓄積の動機はしだいに喪失し」「経済成長の行き詰まりがおこると主張」。

かくして、リカードは、「資本主義の経済発展にたちはだかる矛盾を、資本主義の経済機構そのものからは説明しないで、土地自然から、いわば自然による宿命的な事態にしてしまったのである」(42頁)。

〔4〕供給サイドの経済学の理論体系(44～45頁)〔ここでは、リカードの経済学の特徴を要約しつつ、「序論」でみた戦後1970年代以降における「供給サイドの経済学」の復活に立ち戻って、その意味を再検討している。〕

「供給サイドの経済学の源流」としてのセーおよびリカード、特にリカードの理論の特徴をまとめると次のようななる。

第1に、資本主義経済の「発展と成長の前途」について、「一種のゼロ成長ともいえるべき定常状態を想定している点」。その点は、「いわば〔戦後の〕高度経済成長の終焉による、低成長＝停滞経済」を「予想」する「悲観的な見方」(44～45頁)であった。

第2に、「資本蓄積の内部から利潤率の低下を説明」することによって、「労賃と利潤の変動」による「階級対立の必然性を解明」したが、その「根拠」を「土地自然の制約」〔劣等地への耕地拡大による収穫逡減〕に求めた。その点は、今日の「石油エネルギーなどの資源制約」「エネルギー危機」(45頁)につながる。

第3に、リカードは、「利潤と労賃の対立」を「土地自然の制約条件」をとおして「利潤と地代との対立」に「集約」するが、「穀物価格の抑制にもとづく、賃金の抑制」による「労働者の犠牲」を考えていた。その点は、「今日、供給サイドの経済学〔＝「序論」で

みた「マネタリズム」や「合理的期待」の経済学]が「リストラによる失業の増大」など「労働者の犠牲」を求めている点につながる。

かくして、「リカード体系への理論的回帰がすすんでいるのではなかろうか」(45頁)。

### 第3章 有効需要の理論的源流—シスモンディとマルサス (49～68頁)

#### [1] シスモンディからマルサスへの流れ (49頁)

スミスの経済学を継承する2つの流れ

「一方の流れ」＝「供給サイドの経済学」(スミス→セー→リカード)

「もう一つの流れ」＝「需要サイドの経済学」(スミス→シスモンディ→マルサス)

この第3章では、後者の流れをみる。

#### [2] 資本蓄積と生産過剰 (50～54頁) [まず、シスモンディの経済学を検討する。]

シスモンディは『経済学新原理』(1819年)において、スミスを継承して①「労働は富の唯一の源泉」②「節約は富の蓄積の唯一の方法」とするとともに、③「悦楽が、この蓄積の唯一の目標」だと主張する(50～51頁)。

このようなシスモンディの主張は、当時の「商業恐慌」とそれにもとづく「人口の過剰による失業と窮乏化」という現実があった。「経済学の課題は、富の生産や蓄積〔上の①②〕にとどまらず、それらが需要され消費される場所〔③の実現〕にもとめなければならない」とスミスをこえた「独自の経済学をの発展」を意図した(51頁)。

シスモンディの経済学は、「生産された富とその富を消費する人口とを経済的に結びつける所得(あるいは収入)の分析を中軸におくことになった」(52頁)。

すなわち、「社会的再生産」の「循環」は、「生産→所得→支出→消費→生産」のながれになるが、この「再生産」(「循環」)においては、「消費こそが決定的な意味をもつ」。その「消費を左右するのが所得」だが、「所得は過去の生産によって生じた所得であり、生産＝所得とはならない」(53頁)。

さらに「重要なことは」、「拡大再生産」(「富の発展＝成長」)においては、「所得のうち、一部を貯蓄して投資にまわす」ので、「すべて消費にまわるわけではない」。→したがって「所得〔支出〕が生産にたいして、たえず不足することになる」→「生産過剰の発生する可能性が生じ、一般的過剰の必然性がある」。これが、「シスモンディ理論の骨子」(53頁)。

#### [3] マルサスの有効需要論 (54～62頁)

マルサスの『経済学原理』(初版1820年、第2版1836年)は、「あらゆる点でリカードとの論争の書であった」(54頁)。

マルサスの「研究目的」は「スミスと同様、富の増大にある」。

この「富の増大」は、一方で「資本蓄積、いいかえれば投資の拡大によって推進される」。しかし、他方で、「資本蓄積によって増加する生産物を「消費しようとする意志」およびその意志を実現するところの支払い能力ある需要」すなわち「有効需要」(55頁)がなくてはならない、と主張。

それに対して、リカードは、「富の増大は、あくまでも貯蓄および資本蓄積に一義的に依存する」。「富の増大が阻害されるのは」、「労賃上昇にもとづく利潤減少」→「貯蓄および資本蓄積」の「減少、停止」(55頁)による、と主張。

マルサスが「市場」における「商品の使用価値」とそれへの「需要」を強調したかぎり

では、リカードへの批判として意味があった。しかし、「商品が使用価値的な富である事実を強調するあまり、価値を単なる人間の欲望に解消」(56頁)してしまった。

#### 〔4〕 マルサスの労賃と利潤の規定 (56～62頁)

マルサスは、「生産物にたいする人間欲望としての需要を實際上価値とみなした」が、「価値の尺度も、おのずから需要に関連してもとめることになった」(58頁)。それは、「永続的供給の保証となる「有効需要」にとっての尺度」つまり「労賃・利潤・地代より構成される」「自然価格」を「維持するような需要」としての「有効需要」にとっての「尺度」(58頁)である。

ここで、マルサスは、「労賃部分に注目」して、「労賃を保障する需要は、生産に参加した「生きた労働量」、つまり労働人口によって尺度されるとみる」。すなわち「その部分(労賃部分)の有効需要は「生きた労働」によって尺度される」。さらに「それを基準にして他の可除部分、つまり利潤や地代が尺度され、結局〔「生きた労働」が〕「自然価格」を維持する「有効需要」の尺度ともなる」。「マルサスの支配労働価値説に対する、すくなくともひとつ可能な解釈は以上のとおりであって、労働者の消費需要が根拠になった尺度規定にはほかならない」(58頁)。

⇒ここでのマルサスの「支配労働価値説」に対する先生の「解釈」は、かなり難解だ(注2)。

このような「支配労働説」からして、マルサスの「労賃規定」は「生活資料」の「分量」を強調する「実質賃金的な規定」(58頁)になっている。それは「利潤とともに商品価値の分価値部分」とみる「リカードの賃金規定」とは「著しい対照をなす」(58頁)。

マルサスは「利潤」については、「利潤率として規定」する。すなわち「利潤を商品価値と前貸し(投下)資本価値の差額、利潤率をその差額と前貸し価値との比率」(59頁)として規定する。

ここで「 $V+M$ のドグマ」にたてば、「前貸資本価値」は「労賃」に還元され、「労賃」が一定の「生活資料」として「同一不変の価値」だとすれば「前貸資本価値」は「同一不変」となる。

⇒「 $V+M$ のドグマ」=生産手段の価値である不変資本 $C$ が、生産手段の生産にさかのぼっていくと、結局は付加価値である価値生産物 $V+M$ 、すなわち可変資本と剰余価値に還元されるというドグマ」(67～68頁の注)マルクスが批判的に名付けたドグマ。

したがって、マルサスにおいては「利潤」と「利潤率」は、「もっぱら商品の価値=価格としての販売価格によって変動をこうむることになる」(60頁)。リカードが〔投下労働価値説によって〕「同一の商品価値をまず前提し、その分割比率として利潤率を明らかにし、労賃の変動によって利潤率の変動を説明する見地とは決定的に対立することになる」(60頁)。

なお、「労賃を生活資料の「分量」として、それを実質賃銀の面でとらえるマルサスの見地は決して軽視されるべきではない」。資本の「価値増殖」は「労働力商品の購入を不可欠としている」。そのためには、資本は「すくなくとも労働者の生活に最低限必要な生活資料を生産し」なければならないからだ。しかし、「労賃の運動」は「価値増殖を目的とする資本の運動に従属しているのであって、労働者が一定「分量」の生活資料を労賃として獲得することは、労賃決定にとっていわば必要条件にすぎない」(61頁)。

マルサスの「主張がまったくまったく誤りというのではない」。「本来流通形態である資

本」は、「販売価格と費用価格との差額を利潤とし、その利潤と費用価格、さらに前貸資本価値との比率を利潤率とする」。したがって「販売価格の高低が利潤率を左右する重要な要因に加わった形式」だからである。

しかし、労働力の商品化による「産業資本」を前提とすれば、賃金と利潤の関係は「生産過程における必要労働と剰余労働の関係に還元され、利潤率もまた剰余価値率に根拠づけられる」(62頁)。

#### 〔5〕適正な「分配」の要求 (62～65頁)

マルサスにとっては、「富の増大を決定するのはあくまでも消費欲望にもとづく消費需要」である。「利潤や地代を内容とする純収入」は「貯蓄される傾向」があり、「需要の拡大になるとはかぎらない」。それに対して「労賃の増大だけが直接消費需要の拡大に帰着する」。それ故「労賃をふくむ総収入の増大を強調した」(65頁)。

#### 〔6〕シスモンディとマルサスの限界 (66～67頁)

マルサスは、①「商品経済的富における使用価値の性格を重視して、人間の欲望にもとづく需要要因を強調」②「利潤率の変動との関連において、所得範疇である収入の支出、とりわけ消費支出の需要要因を重視」(66頁)。

→「利潤率の変動にもとづいて、有効需要の変動を解明」していたので、「シスモンディのような過少消費説におちいらなかった」(66頁)。

しかし、シスモンディもそうだが、①「商品経済の形態規定を媒介にして、とくに貨幣の諸機能との関連で需要要因を解明しているわけではない」②「労働力の商品化にもとづいて、資本の価値増殖が制約され、有効需要が変動する点を解明できなかった」(66頁)。

→「資本主義に特有な人口法則〔好況期の資本蓄積による労働力の吸収と恐慌および不況期の合理化による失業人口の形成〕にもとづく有効需要論ではなかった」(66～67頁)。

→シスモンディおよびマルサスの「歴史的限界」であり「理論的限界」

なお、「有効需要の拡大管理によって、ケインズ政策がいわゆる完全雇用に近い段階においては、もはや富の成長による総供給の拡大を保障できなくなるのは必然であった」(67頁)。

#### 注

(注1) ケインズ『一般理論』の「第1篇 序論」の「第2章」では、よく知られるように古典派(新古典派)の雇用理論の基礎にある「2つの基本公準」(第1公準「賃金は労働の限界生産物に等しい」、第2公準「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい」)を取り上げて「第2公準」を批判して却下している。そのうえで、この「第1篇 序論」「第2章」の最後では、(1)「実質賃金は、現在雇用の限界不効用に等しい」、(2)「非自発的失業は存在しない」、(3)「供給はそれ自らの需要を創造する」(「販路説」)、という「古典派」(新古典派)が依存する「3つの想定」を指摘している。(1)は「第2公準」だか、これを認めれば常に完全雇用が実現していることになり、(2)が成立する。ケインズは「古典派」(新古典派)においては、(1)(2)と(3)(販路説)の三者は相互依存の関係にあるとして批判する。

大内先生は、ここで、また46頁の注2でも、ケインズの「3つの想定」を「3つの公準」と書いているが、「2つの公準」と混同されるので、「3つの想定」とした方がよいであろう。

(注2) なお、「支配労働価値説」にかんしては、マルサス自身は「貨物が労働を支配する能力、とくにそ

れがついやしたのよりも大きな労働量を支配する能力」「われわれは当然に、この能力をもって、貨物の交換価値の測定において最も重要なものであると、考える」（マルサス『経済学原理』小林時三郎訳、岩波書店、上、170頁）。「さまざまな貨物が支配する日雇労働のさまざまな量が、その相対的交換価値に正確に比例する」（172頁）等と述べている。